

## ④ 公民連携がつなぐ横浜と世界

### 1 はじめに

グローバルイゼーションの進展とともに、人、物、情報の移動の自由度が高まり、その獲得をめぐる競争が激しくなっている。一方、著しい経済成長を続けているアジアやアフリカの新興国等では、都市化に伴う急激な人口集中からインフラ整備の遅れや環境対策が都市課題となっており、新たなビジネスの機会も産まれている。

本市は過去150年に亘る急速な国際化、都市化の中で、様々な都市課題に直面し、解決策を模索してきた。特に、1970年代から80年代の急速な人口増加による環境悪化、これに対応した都市インフラの整備、都市と自然環境の調和等、現在新興国の都市自治体が直面している課題に対処してきた。さらに、また将来を展望し、温暖化対策、省エネ型のインフラ整備に取組んでいる。横浜には都市問題の解決に大きく寄与する可能性のある都市マネジメント・インフラ整備・環

境保全に関する技術やノウハウ、人材が蓄積されている。

これまでもJICA（国際協力機構）を主体とする技術援助や、戦略的パートナー都市協定の締結、アジア地域の都市間協力ネットワーク（CityNet）のホストなど、積極的に国際貢献を行ってきた。

例えば、アジアの隣人、TICAD（アフリカ開発会議）開催により強い絆が築かれたアフリカの諸国に対し、彼らが直面している水、ごみ処理、環境、その他の都市問題解決のため、発展段階に応じた支援・解決策を提供可能である。

世界における今後のヨコハマの役割は、横浜が「人と企業に選ばれ、誇りにできる都市」に向けてこれらの行政リソースを、地球規模での問題解決に活用することが求められている。今後の海外での都市インフラの整備は、有望なビジネス分野として、官民一体となった国際プロモーションの枠組が各方面で進められており、国や関係機関のほか市内企業など、様々な方面か

らの本市に対する期待も高まっている。

共創推進事業本部では、ヨコハマの持つ資産を民間企業との共創手法による新たな国際貢献に活用するため、外部有識者による研究会の場、また企業・国・関係機関との対話の中で、検討を重ねてきた。約2年にわたる検討の後、「国際都市Yokohama」のブランド価値を高め、さらには市内経済の活性化を目的に、横浜が持つ様々な資源を活用した公民連携による横浜市の国際技術協力

(YIPORT: Yokohama Partnership of Resources and Technologies)を進めることが決定された。ここでは、そのあり方について、報告を行う。

### 2 都市インフラに関する国内外的動向

#### ① 海外におけるインフラ開発の動向

近年、世界経済を牽引してきた欧米市場の相対的な地位が低下する一方で、特にアジアの新興国等は世界の経済成

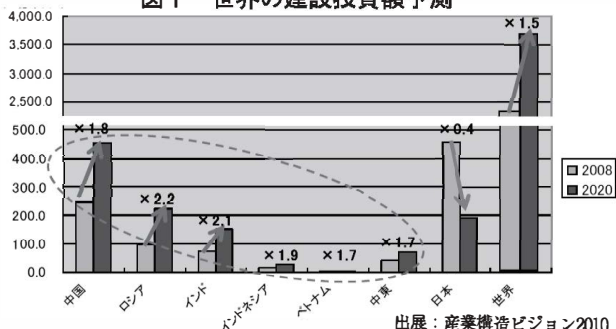
長を牽引するまでに至っている。これに伴い、新興国等では大規模な都市開発が始まっており、今後インフラ関連システム輸出をはじめとする需要の成長が期待されている。

世界の建設投資額は2005年には約230兆円であったが、2020年には約360兆円まで拡大する見込みであり、特に、都市化が急速に進む中国、インド、ペトナムをはじめとしたアジア地域の需要拡大が著しい。(図1)

このような新興国等での都市開発は、まず上下水道、電力、道路、鉄道などの社会資本整備が進められるが、将来的な維持管理なども含めて、それぞれの事業ごとの施設整備ではなく、「エコシテイ」などのテーマを持つてまちづくり全体をパッケージで進めるケースが増えている。

一方で、大規模な都市化に伴い、急激な人口増加による、無秩序な市街地の拡大（スプロール現象）や、都市インフラや住宅整備の遅れに伴う生活環境や自然環境の悪化な

図1 世界の建設投資額予測



出展：産業構造ビジョン2010

・都市開発の建設投資に関する市場規模は約230兆円（2008年）→約360兆円（2020年）に拡大。  
・日本の建設投資額が縮小する一方、中国、インド、ロシアなどの新興国の需要拡大が顕著。

執筆

橋本 徹

共創推進事業本部  
シニア・プロジェクト・マネージャー

奥野 修平

都市経営局課長補佐  
(共創推進事業本部共創推進担当係長)

正岡 崇

共創推進事業本部共創推進

課

ども懸念される。

## ②国内における動向

### (1)国内経済の行き詰まり

日本国内の経済成長はバブル崩壊後、約20年間極めて低い水準にとどまり、経済を支える産業についても競争力が急激に低下するなど、経済の行き詰まりは深刻となっている。

アジア諸国が急成長する中で、国内経済成長が期待できない状況を踏まえると、今後は、アジアの国々とのように「共生」していくかという視点で取組むことが重要である。

### (2)期待される成長分野

経済産業省の「産業構造ビジョン2010」によれば、今後は都市機能の抜本的強化や都市の拡張・再開発といったインフラ関連産業・市場の成長が期待されており、2020年における成長5分野の市場規模を約179.3兆円のうち「インフラ関連/システム輸出」については約13.4兆円(海外分を含むと19.7兆円)が見込まれている。(表1)

日本は電力、水、交通、情報などのインフラ産業において、個々の設備、機器など技術面での強みは有している

が、設計・建設から運営、維持管理までを含めた統合的な「システム」として受注している例は少ない。

近年の新興国等での都市開発の特徴として、上下水道、電力、道路、鉄道、ごみなど、セクターごとの事業ではなく、運営も含む都市全体のトータルな提案を求められるケースが増えているため、個別の設備・機器納入のみならず、「システム」としてインフラ関連産業の海外展開を進めることが、継続的なビジネスに繋がる可能性が高い。

### 3 海外諸国における産業政策と都市のシヨーケース化についての動向

近年、諸外国では産業構造の転換を促す政策が講じられてきており、いくつかの事例を紹介する。(「産業構造ビジョン2010」から引用)

・韓国では、未来の経済成長の原動力となる事業への集中投資を加速している。例えば、グリーン技術、先端融合、高付加価値サービス産業等の17業種に対して、今後5年間で97兆ウォンを補助することとしている。  
・米国では、スマートグリッ

ドを始め、太陽光、風力、次世代自動車(蓄電池)、省エネ等といったクリーンエネルギー分野に対して、政府支出を重点化している。例えば、次世代自動車(EV)用のバッテリー・部品製造等の工場立地費用の50%を補助(総額24億ドル)するほか、スマートメーターの配布などスマートグリッドへの投資プログラムに総額34億ドルを補助することとしている。

・フランスでは、産業の再興・強化のため、将来に向けて雇用創出効果の高い重点産業分野(デジタル、エコ・エネルギー等)を決めて支援の重点化を図ると共に、年間約500億円の特別財源で、コンテンツ開発、人材育成等を支援することとしている。また、新興革新企業や統括拠点への特別租税措置を講じている。

・ドイツは、太陽光発電を始め、環境・エネルギー分野への集中投資を加速している。電気自動車のリチウムイオンバッテリーの信頼性向上のための研究開発等、22プロジェクトに対して4,650万ユーロの支援を行うこととしている。  
このほか、シンガポール

における都市再開発庁(URA: Urban Redevelopment Authority)のキャブリー、Center for Livable Citiesの取組、またスウェーデンの循環型都市づくりHamnaby Sostad地区など、一体的なまちづくりを積極的に海外にアピールし、それをビジネスの機会に繋げようという施策も見られ始めた。

### 4 海外の都市開発における横浜の強み

横浜の特徴および都市づくりのノウハウとしての強みは、次のようなものがあげられる。

- ・都市インフラの計画・設計・施工から管理運営などの包括的ノウハウ
- ・都市課題の解決に向け全国に先駆けた規制や誘導などの都市づくり政策
- ・大都市機能が中心部のエリアにコンパクトに集積していること
- ・歴史的街並みと文化芸術、スポーツなどの魅力が共存していること
- ・まちづくりに市民力を積極的に取り入れたところ
- また、横浜市が現在取組んでいる

表1 今後の成長市場

生産額(市場規模)	2020年	2007年からの増減
戦略5分野	約179.3兆円	+83.2兆円
インフラ関連/システム輸出(原子力、水、鉄道等)	約13.4兆円(※1) (海外分を含むと19.7兆円)	+12.3兆円 (海外分を含むと+18.2兆円)
環境・エネルギー課題解決産業(スマートグリッド、次世代自動車等)	約30.6兆円	+23.7兆円(※2、3)
医療・介護・健康・子育てサービス	約30.5兆円	+12.9兆円(※4)
文化産業立国(ファッション、コンテンツ、食、観光等)	約56.6兆円	+6.9兆円
先端分野(ロボット、宇宙等)	約48.2兆円	+27.4兆円
上記による他部門への波及効果		+65.8兆円
合計		+149.0兆円

・水環境や緑地の保全など都市化に伴う環境問題  
・地球温暖化対策に資する低炭素社会の実現  
は、まさに、今後、世界の都市開発で取組まなければならない重要な課題である。  
今後、海外の新興国等で都市インフラ整備を進める際に、このような横浜の都市づくりに関する経験とノウハウ、取組の方向性は貴重な行財政資源として期待できる。

### ②市内企業が有する先端技術の強み

アジアの新興国等をはじめ

とした海外インフラ開発では、大幅な省エネやCO<sub>2</sub>削減に対する取組も合わせて求められるが、横浜市にはこのような取組に貢献できる、優れた技術や先端技術を有する企業、民間研究所が多数（125）立地している（公的研究機関も含めると130…平成18年政令市トップ）。

## ②市民力を活用した強み

近年、横浜では様々な市民参加型手法による横浜独自の取組が進められている。市民協働による環境対策や、NPO・市民ボランティアによる積極的な活動、さらには海外との連携を積極的に打ち出している大学など、行政・企業以外にもまちづくりに対する市民力は横浜の強みである。

### (1) NPO・市民ボランティアによる取組

市内のNPO法人は年々増加しており、横浜NGO連絡会のように国際協力を専門としたNPOのネットワーク（24法人）も存在している。

### (2) 環境対策に対する市民力の貢献

分別の徹底による廃棄物減量の取組、150万本植樹行動など、環境対策に対する市民のかかわりは深い。

## (3) 大学による国際貢献の取組

市内には30の大学がある。横浜市立大学では、国際化・海外の学術機関・行政組織との連携を進めているほか、その他の大学でも海外からの留学生を受け入れており、海外とのネットワークや横浜ファンの拡大に繋がることが期待できる。

## 5 国を挙げた海外インフラ展開の取組（なぜ公民連携で行うのか）

### ① 新たな国際協力の考え

(1) 国際協力の社会的意義  
地球規模での温暖化対策が喫緊の課題として叫ばれる中で、地球温暖化に影響する温室効果ガスは先進国の大都市や新興国から主に排出されており、途上国は排出量が少ないにも関わらず温暖化現象の負の影響を受けるとい状況にある。

特に新興国では、急速な都市化の進展に伴う人口増加により、無秩序な市街地の拡大（スプロール現象）、都市インフラや住宅整備の遅れに伴う生活環境や自然環境の悪化など、様々な都市課題の発生が懸念される。  
横浜市はこれまでの都市発展経緯からインフラ整備に役

立つ様々なノウハウを有するほか、温暖化対策などの環境問題についても世界のモデルになり得る取組を進めている。その1つに、G30や環境モデル都市をはじめとする環境への取組や都市づくりが成功事例（Best Practice Cities）の一つとして高く評価され、世界銀行が進める環境と経済を両立させた持続可能な都市づくり、Eco2 Cities（注1）

に日本で唯一選ばれている。今後も横浜市が現在の豊かな生活を維持し、持続可能な発展を目指すためにも、横浜を支援している国々とともに発展することが重要であり、技術やノウハウなど様々な資源を活用した積極的な国際貢献に自ら率先して取り組む必要がある。

### (2) 新たな国際協力の推進

横浜の役割と取組むべき課題を踏まえると、今後は様々な先端技術を有する市内企業と、都市計画をはじめとする都市づくりノウハウ（図2）を有する横浜市が、お互いの強みを活かして連携し、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際協力」を推進する必要がある。

また、設計・建設から運営、維持管理までを含め、多くの市内企業が海外事業を受注す

るためには、都市計画段階からの参入が有利である。

特にまちづくりのノウハウは主に地方自治体が有しているため、早い段階から、都市計画に対する自治体の視点を盛り込むべきである。（図3）

## 6 横浜の技術を活かした公民連携による国際技術協力「Y-PORT」

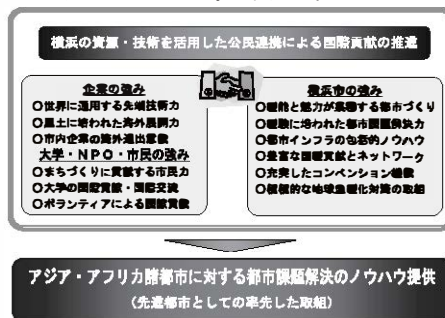
### ① Y-PORT事業の概要

横浜市では、「横浜市中期4か年計画」の横浜版成長戦略に、「海外ビジネス展開戦略」を位置付け、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力」を「Y-PORT事業」と呼称し、新興国等の都市課題解決の支援（社会的責務）と市内経済の活性化（経済成長戦略）に、本格的に取り組んでいる。

### ② Y-PORT事業の本格的な取り組み内容

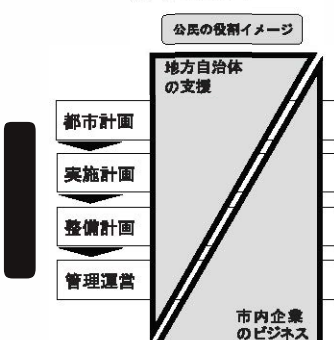
(1) 都市づくりアドバイザー  
市内企業や新興国等の都市に対する技術やノウハウのアドバイザー、調査協力など  
・ デリー・ムンバイ産業大動脈構想（マハラシュトラ州シェンドラ）などの新しい都市づくり提案  
・ 国際技術協力に関する新たな

図2 横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献のイメージ



(注1) Eco2 Cities  
世界銀行の提唱する「ecological & economic」な（環境に配慮しつつ持続的経済成長を促す）都市

図3 公民の役割イメージ



な市内企業との連携協定締結

(2) 横浜のシティプロモーション

プロジェクト形成や企業等の誘致に向けた、横浜の技術・ノウハウのPR

・世界銀行など国際機関との連携による国際展開の推進  
 ・国・自治体・企業の連携による新興国政府への都市インフラシステムのプロモーション

(3) 市内企業の海外展開支援

市内企業・大学・NPOなど、横浜で活躍する様々なプレイヤーの海外展開支援  
 ・市内中小製造業の技術調査・情報収集

・市・企業・国・国際機関・大学・NPOなど、様々な関係者による国際技術展開に関する意見交換・情報交換の場づくり

(4) 国際協力を担う人材育成

海外からの研修生受け入れや人材交流など、国際的な人材育成の推進  
 ・庁内における技術系人材バンク（仮称）の検討

② 全市的な対応に向けた横浜市の体制強化

地方自治体は、インフラ技術の、計画、管理、運営などのノウハウを持っている。企業が進める都市づくりには、都市整備、上下水道、資源、環境、道路など技術ノウハウを加えて、市として総合的に対応する公民連携による、全市が一丸となった取組が必要である。

一方、海外での開発事業に関する情報経路は海外都市や国、JICAさらには民間企業など多方面に及ぶ。また対象事業も水事業などの単一セクターのみならず都市全体のパッケージなど様々な事業に関連するケースが増えていく。さらに、事業体制についても、企業単独、企業と自治体、あるいは国も加わるケースなど様々なケースが考えられる。

多様な事業パターンが想定される中で、国内外の政府機関、国際機関、企業などからの幅広い情報の収集、市各事業局との調整、企業からの相談・要請など、様々な部門間の調整を行う必要がある。

これまで各事業局が縦割りに行ってきた国際協力に関する取組、企業に対する支援策、情報提供などを有機的に連携させることが必要である。このための市役所内の対話と情報の整理、その有効な活用のための専門性がますます重要となる。また、さまざま

な機関、諸外国の都市との連携に関しても、本市、市内企業が持つ資源・技術を有効に情報発信し、それぞれの事業との整合性、マッチングを図るための交渉力・専門性が必要とされる。

そこで、それぞれをつなぐ「ハブ機能」を備えた総合的な窓口機能など、スピーディーかつ柔軟な体制を構築するため、平成23年1月1日付で国際技術協力体制を強化した。（図4）

② 世界から期待される横浜の技術・ノウハウ

これまでの都市発展経緯から、横浜には様々な技術やノウハウが蓄積されており、新興国での都市課題の解決を期待される。

(1) 都市づくり

高度な機能と環境に配慮したコンパクトなまちづくり（みなとみらい21地区、港北ニュータウン、駅周辺再開発、工業団地整備など）

(2) 水環境

源流から海までのトータル的な水環境の創造（水源の保全、安全な水の安定供給、下水の高度処理、再生水の活用など）

(3) 資源リサイクル

市民協働によるごみの減量

とバイオマス資源の有効活用（ヨコハマはG30、下水資源（消化ガス、電力）の有効活用など）

(4) 温暖化対策

温室効果ガスの大幅削減に向けた地球的規模の低炭素でクリーンなまちづくり（スマートシティプロジェクト、グリーンバレー、新エネルギーの導入など）

このほか、道路や鉄道などの交通インフラ、港湾整備・管理、緑地保全、都市デザインなど

7 おわりに

市がこれまで培ってきた都市づくりに関するノウハウと、市内企業の持つ先端技術、更に大学・NPOとも連携しながら、「YIPOR T事業」を強力に推進し、新興国等の都市課題解決の支援（社会的責務）と市内経済の活性化（経済成長戦略）に本格的に取り組んでいく。

共創推進事業本部3年間の取組の中で、公民連携のノウハウは徐々に蓄積されてきたと考えるが、今後は海外都市インフラの展開の中でますます磨きをかけ、その担い手を数多く創出していくことが肝要である。「情報」「対話」「連

携」を重視した本施策を進めることが、今後求められる新たな自治体職員を多く創り出していくと信じてたい。

図4 総合窓口を設けた公民連携による国際貢献体制

